

【完了したプロジェクト】不法小型武器啓発プロジェクト



プロジェクト名	コンゴ東部地域における不法小型武器問題啓発プロジェクト
実施地域	コンゴ民主共和国 南キブ州 ブカブ市及びカレヘ行政区カロンゲ区域
実施期間	10ヶ月（2006年6月～2007年3月）完了
ターゲットグループ	実施地域の住民及び援助関係者
受益者数 (支援を受ける人の数)	2000名以上
プロジェクト目標	対象地域の学校、教会、行政施設、援助機関事務所などに1000枚の啓発用ポスターが設置され、不法小型武器問題の重要性が啓発される。

■ プロジェクト実施の背景

コンゴで紛争が長期化した最も大きな理由は、紛争を続けるための「資金」と「武器」が国外から大量に流入し続けていたからです。

特に、子どもでも扱える、「小型武器」は子ども兵の徴兵を加速させ、少なく見積もっても3万人以上もの子ども達が戦いに駆り出されてきました。

2003年の暫定政権発足後、ほとんどの反政府軍は政府軍に統合されたり、武装解除されましたが、小型武器は地域社会に蔓延し続けました。

隣国のルワンダやウガンダなどから新たな武器の流入も確認されています。

また、コンゴでは古くは奴隷貿易の時代に宣教師らが持ち込んだ銃が、奴隷狩りのために使用され、植民地時代にはヨーロッパ人が資源を搾取するために、1,000万人もの住民が、強制労働や武器による暴力で虐殺されました。

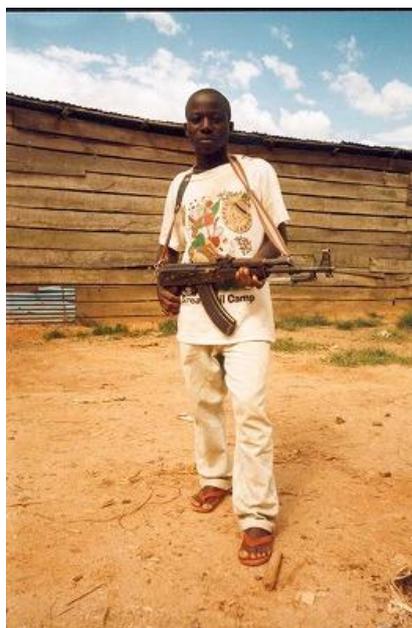
女性に対する性的暴力もこの時代から始まっており、植民地下で数え切れない女性が、夫や家族の前で性的な虐待を受けました。

こうした歴史的背景の中で、住民たち(特に男性)は、武器は力の象徴でもあり、自ら

を守る手段であると考え、少年たちの中には、武器を持つことへの憧れや、兵士として戦うことが一人前の男であるという考えを持つ傾向もあります。

根本的に紛争を引き起こしている原因は、こうした武器や資金を流入させている国外の勢力(欧米の政府や企業など)にありますが、同時に、被害国の住民たち自身が、小型武器の蔓延が紛争を長期化させているという事実を知る必要があります。

管理しきれない不法な小型武器の蔓延は、人々の安全を保障するどころか、子ども兵の徴兵や女性に対する暴力にもつながっているということを、現地の警察、学校、教会、地域リーダーたちが草の根レベルで認識することが紛争後の平和を構築していく上で不可欠なのです。



■ プロジェクトの概要(成果)

子どもの徴兵、女性への性的暴力が和平合意以降も続いている南キブ州において、一般市民が「不法な小型武器の蔓延がコミュニティに及ぼす影響を理解すること」を目的に、パートナー団体の GRAM と連携し、啓発用ポスター・ステッカーを製作し、対象地域の学校、警察署、教会、行政施設、援助機関事務所などに配布・掲示しました。

(1) 啓発マテリアルの製作



パートナー団体 (GRAM) が 1996 年の設立以来、活動の中で記録してきた資料や写真を整理し、小型武器の暴力が及ぼす被害状況を視覚的にわかるようなポスター及びステッカーを製作しました。

また、製作に当たっては、これらの啓発用マテリアルが他の援助機関や行政、学校施設でも使用 (掲示) してもらえるよう関係機関とも内容やデザインについて事前に意見交換しました。

左記のポスターには、実際にコンゴ東部の南キブ州で起こった小型武器による被害や、その時の村々の様子が描かれ、「不法な小型武器の拡散に対して NO を示そう」というメッセージが表示されています。

(2) 1,000 枚のポスター・ステッカーを配布・掲示

完成したポスターとステッカーを各 1,000 枚印刷して、これらを対象地域の 1 つの大学、17 の学校、14 の教会、35 の診療所・薬局、88 の店舗 (飲食店、日用品店など)、12 の行政機関 (警察署を含む) の事務所、29 の国連・NGO など援助機関の事務所に配布しました。

ポスターは、配布先の事務所や店舗、教室に掲示してもらい、ステッカーはそれぞれの訪問者や生徒に無料で配布してもらいました。



地元の店舗に設置された啓発用ポスター 教会の掲示板上に設置されたポスター



学校の教室に設置されたポスターを眺める学生(左)、地元の大学に設置された啓発用のポスター(中央)、啓発用ポスターを地元の木工作业所に設置した GRAM の職員(右)

(3)プロジェクトの評価(今後の課題)



同活動の効果や今後の課題について
話し合う当会職員と GRAM 職員

プロジェクト完了後に、ポスターの配布先訪問や関係者への聞き取り調査などを踏まえてパートナー団体(GRAM)と当会職員の間で、実施の効果やその後の課題などについて話し合いを行いました。その中で、下記の意見が出されました。

「啓発用のポスターなどを配布した診療所や援助関係者からは、視覚的に訴えるポスターは非常にインパクトが高く、字が読めない住民に対しても小型武器問題を効果的に啓発することができた。また、配布先ではプロジェクト完了後も、ポスターの掲示が自主的に行われていることから、より多くの住民に対して継続的に啓発活動が行われている」。

「一方、ポスターやステッカーだけでは、不法小型武器の危険性や不法性を十分伝えるには限界があるので、ワークショップやセミナーなどを開催し、より深く問題に対する意識向上を図るキャンペーンが必要である。また、草の根レベルで広く意識向上を図っていくためには、規模(予算)を拡大していく必要がある。」などの課題も出されました。

また、GRAMの職員からは、小型武器の問題を啓発すると同時に、小型武器被害者の支援を拡充していく必要があるとの意見が挙がりました。

特に、(武器を手放した)元子ども兵らが社会的・経済的に統合され、一般社会で安定した生活を送れるように支援していく重要性が指摘されました。